

必須様式 (1/4)

(その2)

1 収支の総括表

収 入 総 額										9370654	①+②
(前年からの繰越額)										7173060	① (前年報告書の繰越額)
(本年の収入額) 2 収入項目別金額の内訳 の(1)~(6)の計										2197594	② (本年の収入)
支 出 総 額										2029388	③ (その13の合計を記入)
翌年への繰越額										7341266	①+②-③

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費											
金	額										0
員	数	(党費又は会費を納入した人の数)									
											0

(2) 寄附											
ア 寄附(イを除く。)の区分				金 額				備 考			
(ア) 個人からの寄附											内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分: 個人)
(うち特定寄附)											0
(イ) 法人その他の団体からの寄附											0 内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分: 法人その他の団体)
(ウ) 政治団体からの寄附											0 内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分: 政治団体)
小計 ((ア)+(イ)+(ウ))											④
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)											0
イ 政党匿名寄附											0 ⑤
合 計 (ア+イ)											④+⑤

必須様式(2/4)

(その6)

(6)その他の収入													
摘 要		金 額										備 考	
		十	百	千	万	千	百	十	千	百	十	円	
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
本 頁 上 記 の 小 計													
1 件10万円未満のもの										8	5	9	4
合 計										8	5	9	4

※ 1 件10万円以上の収入については、個別に内容を記載し、それ以外のものについては、一括して「1 件10万円未満のもの」欄に合算して計上すること。
なお、預金利子については、同一金融機関の同一種類の預金利子であれば、証書番号が異なっても、まとめて1 件とし、その利子の合計額が10万円以上であれば、収入年月日ごとに内訳を記載すること。

その他収入

(その7)

(7)寄 附 の 内 訳 (寄附者の区分ごとに別業とすること)											寄附者の区分		☒ 個人	☐ 法人その他の団体	☐ 政治団体
寄附者の氏名 (団体にあつては、その名称)		金 額									年月日	住所 (団体にあつては主たる事務所の所在地)	職業 (団体にあつては、代表者の氏名)	備 考	
				十		百		千		円					
1															
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
本 頁 上 記 の 小 計															
そ の 他 の 寄 附						2	1	8	9	0	0	0			
合 計						2	1	8	9	0	0	0			

※ 「住所」欄については、県外にあつては都道府県名から、県内にあつては市郡名から記入してください。
(例) 東京都港区〇〇1丁目1-1
神奈川県横浜市中区〇〇2丁目2-2
福岡市博多区〇〇3丁目3-3
徳島県美町〇〇4-4

※ 同一の者からの寄附で年間5万円を超えるものについては、内訳を記載すること。なお、5万円以下の寄附であっても、必要に応じて記載して差し支えないが、5万円以下の寄附については、一括してその合計額を「その他の寄附」欄(下から2行目)に記載することができる。

寄附の内訳

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表												
項 目				金 額						備 考(※)		
1 経常経費										「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」である期間中の支出は、項目(人件費を除く)ごとにその14に内訳を記載すること		
(1) 人件費									0			
(2) 光熱水費									0			
(3) 備品・消耗品費									0			
(4) 事務所費									0			
小 計									0	⑩ (⑥～⑨の計)		
2 政治活動費										項目ごとにその15に内訳を記載すること		
(1) 組織活動費								584634	0			
(2) 選挙関係費									0	⑫		
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費									0	⑬ (ア+イ+ウ+エ)		
ア 機関紙誌の発行事業費									0			
イ 宣伝事業費									0			
ウ 政治資金パーティー開催事業費									0			
エ その他の事業費									0			
(4) 調査研究費									0	⑭		
(5) 寄附・交付金								1400000	0	⑮		
(6) その他の経費								44754	0	⑯		
小 計								2029388	0	⑰ (⑪～⑯の計)		
合 計								2029388	0	⑩+⑰		

※ 支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に記入し、併せてその内訳を様式(その16)により報告すること。

☆支出がある場合には、本様式は必須となる。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳										項目別区分 <u>組織活動費</u> (<u>組織対策費</u>)			
支出の目的		金 額								年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考
1	古賀ゆきひろ政経会								50000	R5.1.26	古賀ゆきひろ政経会	福岡市早良区早見5-13-21-201	
2	2008年きよみ政経会								200000	R5.6.5	きよみ政経会	北九州市小倉北区東篠崎1-4-1-201	
3	岩元あけみ県政報告会								50000	R5.9.12	岩元あけみ政経会	北九州市幡西区則松6-5-10	
4	白石あけみ支部会								50000	R5.9.13	白石あけみ政経会	北九州市幡東区西本町2-9-5	
5	服部誠太郎政経会								200000	R5.11.14	誠友会	福岡市博多区芥子4-4第15岡部ビル4F	
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
本頁上記の小計									550000				
その他の支出									34634				
合 計									584634				

※ 「項目別区分」欄には、その13「2政治活動費」中の(1)～(6) (ただし(3)についてはア～エ)のいずれかの項目名を記載し、括弧内については、団体の会計上の整理に沿って、適宜小分類を記載すること。
 なお、政治資金パーティー開催事業費の場合は、括弧内にパーティー名を記載し、個々のパーティーごとに別表とすること。

※ 1件5万円以上の支出は、個々の内容（支出の目的、金額、年月日、支払先等）を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
 ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず1件1万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
 これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

(その15)

(3)政治活動費の内訳										項目別区分 寄附・交付金 (寄 附)				
支出の目的		金 額								年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考	
1	寄 附									14000000	R5.11.30	日本製鉄労働組合	東京都千代田区丸の内2-6-1	
2												連合会政治活動費	丸の内パークビルディング9F	
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
本頁上記の小計										14000000				
その他の支出										0				
合 計										14000000				

※「項目別区分」欄には、その13「2政治活動費」中の(1)～(6)(ただし(3)についてはア～エ)のいずれかの項目名を記載し、括弧内については、団体の会計上の整理に沿って、適宜小分類を記載すること。
なお、政治資金パーティー開催事業費の場合は、括弧内にパーティー名を記載し、個々のパーティーごとに別葉とすること。

※ 1件5万円以上の支出は、個々の内容(支出の目的、金額、年月日、支払先等)を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず1件1万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

(その15)

(3)政治活動費の内訳											項目別区分 <u>その他の経費</u> (<u>雑費</u>)			
支出の目的		金 額									年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考
1														
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
本頁上記の小計											※「項目別区分」欄には、その13「2政治活動費」中の(1)～(6)(ただし(3)についてはア～エ)のいずれかの項目名を記載し、括弧内については、団体の会計上の整理に沿って、適宜小分類を記載すること。 なお、政治資金パーティー開催事業費の場合は、括弧内にパーティー名を記載し、個々のパーティーごとに別葉とすること。			
その他の支出										44754				
合 計										44754				

※ 1件5万円以上の支出は、個々の内容（支出の目的、金額、年月日、支払先等）を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず1件1万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
項 目 別 区 分	有 ^(※)	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☒	
カ 金銭信託	☐	☒	
キ 有価証券	☐	☒	
ク 出資による権利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

※ 有の場合、その内訳を様式(その18)に記入すること。

必須様式(3/4)

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- ☒ 1 領収書等の写し
- ☐ 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- ☐ 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日

令和 6 年 1 月 18 日

政治団体の名称 日本製鉄労働組合 政治活動委員会

会計責任者の氏名 岩崎 優弥 【署名又は記名押印】

※ 以下は解散日の属する年の収支報告書（解散届に添付する収支報告書）のみ記入すること。

代表者の氏名 _____ 【署名又は記名押印】

（備考）

- 1 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。
- 2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名その他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。

必須様式(4/4)